

経営力向上計画の認定について【中小企業等経営強化法】

- 平成28年7月1日に施行した中小企業等経営強化法では、「経営力向上計画」の認定を受けた中小企業・小規模事業者に対して、中小企業経営強化税制（即時償却等）による税制面の支援や資金繰り等の支援を措置。
- 令和7年3月31日現在、184,171件を認定（経済産業省:83,506件、国土交通省:59,738件、農林水産省：17,735件、厚生労働省：11,220件、国税庁：2,733件等）

<認定事業者の内訳（184,171件）>

（業種別）

- 製造業：65,543件
- 卸・小売業：16,964件
- 建設業：49,842件
- サービス業(他に分類されないもの)：7,815件
- 医療，福祉業：7,848件
- 電気・ガス・熱供給・水道業：4,032件
- 情報通信業：3,179件
- 学術研究，専門・技術サービス業：7,758件
- 生活関連サービス業，娯楽業：4,028件
- 宿泊業，飲食サービス業：3,899件
- 不動産業，物品賃貸業：2,574件
- 農業・林業：6,136件
- 運輸業，郵便業：2,503件
- 鉱業，採石業，砂利採取業：858件
- 教育，学習支援業：726件
- 漁業：340件
- 金融業，保険業：100件
- 複合サービス事業：23件
- 分類不能の産業：3件

（地域別）

- 北海道：9,505件
- 東北：11,196件
 - 青森:1,685件 -岩手:1,355件 -宮城:2,065件 -秋田:1,397件 -山形:2,168件 -福島:2,526件
- 関東：60,524件
 - 茨城:3,480件 -栃木:2,428件 -群馬:3,473件 -埼玉:6,140件 -千葉:4,597件 -東京:16,016件 -神奈川:6,805件 -新潟:4,218件 -山梨:1,300件 -長野:4,865件 -静岡:7,202件
- 中部：25,998件
 - 富山:2,498件 -石川:2,688件 -岐阜:4,414件 -愛知:13,281件 -三重:3,117件
- 近畿：37,522件
 - 福井:2,322件 -滋賀:2,652件 -京都:4,131件 -大阪:15,701件 -兵庫:9,300件 -奈良:1,708件 -和歌山:1,708件
- 中国：12,681件
 - 鳥取:1,372件 -島根:980件 -岡山:3,521件 -広島:4,890件 -山口:1,918件
- 四国：7,408件
 - 徳島:1,597件 -香川:2,011件 -愛媛:2,550件 -高知:1,250件
- 九州・沖縄：19,337件
 - 福岡:6,175件 -佐賀:1,283件 -長崎:2,304件 -熊本:3,227件 -大分:1,669件 -宮崎:1,511件 -鹿児島:1,894件 -沖縄:1,274件